

令和7年9月定例会 一般質問

9月29日（月）

質問者：森田 彩音 議員

大阪維新の会 大阪府議会議員団の森田 彩音 です。

通告に従い順次質問させていただきます。



Ⅰ 外国人犯罪の未然防止と犯罪撲滅に向けた取組み

外国人犯罪の未然防止と犯罪撲滅に向けた取組みについて伺います。

在留外国人の数は、日本全国では過去最高の約376万8,000人、そのうち、大阪には、約33万3,000人おられ、全国2位です。

また、人口減で労働力不足を支えてくれている技能実習生は、全国で45万6,000人おられます。

技能実習生の制度は、共生する事で日本の経済の発展に繋がり、双方に良い制度ですが、様々な理由から失踪される実習生がいるのも事実です。

全国では、令和元年から6年間で約4万7,000人が失踪、そのうち令和6年は6,510人で大阪府では472人が失踪しています。建設業が50.6%を占めています。

また、不法残留者は令和7年1月1日時点で約7万4,000人です。

警察では、安全確保のために安全指導の実施や、犯罪に加担しないように啓発するなどの取組を実施されていますが、その取組内容についてお聞かせください。

また、実習生などの中には、処遇に不満を抱えて非行や犯罪等に走る人も多く、外国人が犯罪の当事者にならないためにも、関係機関との連携が重要であると考えますが、大阪府警察の見解をお伺いします。

【警察本部長】

大阪府警察では、在留外国人の安全の確保に向けた総合対策として在留外国人が多く所属する企業や学校等において、犯罪被害の防止及び外国人コミュニティへの犯罪組織の浸透の防止等を目的とした広報啓発活動を推進しております。

また、大阪府警察としましても、関係機関との連携は重要であると考えており、広報啓発活動の際には、各種行政機関が設けている外国人のための相談窓口等の紹介も行っております。今後も必要に応じ、関係機関と情報共有しながら犯罪抑止に努めて参ります。

す。

【要望】

不法残留者が犯罪に走るケースが増え、生活苦から近年増加している詐欺の受け子になる人もいます。外国人が逮捕されると取調べの際、通訳が必要な場合が多く、令和6年、大阪府の外国人犯罪 通訳費用等は警察、検察庁、弁護士合計で約3億5,000万円に上ります。

犯罪白書では実習生による犯罪が最多でした。

私は、府民の大切な税金は日本社会の為に使われるべきと思うので、外国人犯罪抑止の為にベトナム領事館、ベトナム大使館に対して「在日ベトナム人の犯罪抑止に関する請願書」を提出し、関係機関とも意見交換して参りました。

夢を持って来日し仕事に精を出す覚悟の実習生が不幸にも過酷な労働環境や孤独に耐えられず失踪します。

技能実習法違反等で許可取消された監理団体は54団体、認定取消された企業は616社 延べ9,911人にのぼります。

本来は、体制が整った企業だけ実習生を受け入れるべきですし、監理団体が責任をもって実習生の監理をすれば不満を抱いて失踪する実習生も減ると思います。

外国人技能実習制度の改善は国レベルで必要であり、自治体単独では限界があります。

今後、新たな育成就労制度へ移行しますが、失踪ゼロと治安維持を目指し、外国人労働者の労働環境改善と安定した就労制度の構築を国に対して求めています。

国が作った制度で日本の治安を悪化させてはいけません。

日本が好きで日本語を学び家族と離れて異国で頑張っている方を日本社会がサポートする等、良い形で期間満了し、帰国できるようにして欲しいです。

また、日本での犯罪履歴が帰国後、母国でも引き継ぐ制度にすれば犯罪抑止に繋がると思います。

2 若者の防災研修について

次に、若者の防災研修について伺います。

地域防災力向上には若者の関心が重要ですが、大阪府共催の自主防災組織リーダー研修の参加者は、男性 334 人、女性 54 人、年齢別では 70 代が最多で、20 代 0 人、30 代 5 人です。

今後の研修希望内容は「若手人材育成」が 2 位、組織の課題として「高齢化」と「若者不足」が挙げられています。

大阪府が8月に開催した10～20代向け防災セミナーは定員30名に対し参加者9名で、広報不足の感が否めません。学校等との連携・周知により参加者は増加すると思います。

今後は、より多くの若い世代が地域の防災活動に参加してもらえよう
な取組みと併せて若い世代の防災リーダーの人材育成も必要と考えますが
いかがでしょうか。

【危機管理監】

- 将来の地域防災を担う若者に、地域防災活動へ参加していただくためには、まずは、防災に関心を持ってもらい、意識を高めていただくことが重要と認識。
- このことから、府では、府立高校へ出向き、地震への備えや、備蓄の必要性についての出前授業や、包括連携協定を締結する大学で防災に関する講義など、若者への防災啓発を行ってきており、昨年度は延べ約2500名が参加した。
- さらに、本年8月には、新たに民間企業の協力のもと、若者向け防災セミナーとして、府内の災害リスクや備蓄の必要性などの講義とともに、地震発生時の対応や状況判断をシミュレーションする、カードゲーム形式の訓練を行い、防災意識の向上を図った。
- 今後は、民間企業や大学などと連携し、今年実施した若者向け防災セミナーの内容を大学等での講義に取り入れるなどの工夫をしながら、若者が地域で活躍する防災リーダーを目指し、地域に繋がっていくよう取組を進めてまいる。

【要望】

大阪府は大学等と連携し、工夫次第で防災に関心のある若手人材を確保できます。新たな連携先を増やし、防災リーダー養成プログラムを充実させ、修了した若者が実際に地域で活躍できる機会を提供すべきです。南海

トラフなどの災害に備え、早急な検討をお願いします。

3 防災士の資質向上に向けた支援

次に、防災士の資質向上に向けた支援について伺います。

大阪府では大阪公立大学や和歌山大学と連携し、防災士養成講座を開催し多くの防災士が誕生しています。先日私もこの講座で『防災士』に合格しました。

しかし、資格取得後の学びの場が不足しており、2年間参加した大阪市の地域防災リーダー研修は復習が中心で、防災士には物足りない部分があります。女性視点の避難所運営や実践的な新知識の習得機会が必要です。輪島市の消防団の事例から、インフラ寸断時の避難所運営の重要性も明らかです。大阪府が連携している防災士養成講座の合格者の中でスキルアップを希望する方を対象とした、資質向上に向けたブラッシュアップ研修を実施できないか伺います。

【危機管理監】

- 本府では、大学と連携し防災士を養成するとともに、防災士に限らず、地域防災活動に意欲のある方を対象に地域防災力向上の取り組みとして、市町村との共催で自主防災組織リーダー育成研修を府内8ブロックで実施している。
- この研修は、各地域の災害リスクや、避難所運営、自主防災組織の活性化策などを

学ぶことで、人材の育成、資質の向上を図ることを目的としており、防災士の方にもご案内し、ご参加いただいているところ。

- さらに、防災士のスキルアップに活用していただけるよう、自主防災組織リーダー育成研修への参加機会の拡大や促進を図り、防災士の方に地域で活躍していただけるよう自主防災組織へつなぐ取組を進めていく。

【要望】

研修に実技メニューを導入し、実践力向上を図るべきです。愛媛県の防災士向けブラッシュアップ研修のように、地域外の横連携を促進し、有事の助け合いを実現する取り組みが大阪でも必要です。資格取得後の地域防災活動参加を促し、地域防災リーダーや消防団への参加を進める仕組みを早急に検討すべきです。避難所は言わば「臨時の家」、避難所運営に女性を配置しつつ、女性視点を取り入れた研修の実施も検討ください。

4（仮称）大阪依存症対策センターの相談しやすい環境整備

次に、（仮称）大阪依存症対策センターの相談しやすい環境整備について伺います。

若年層のギャンブル依存症が深刻化しており、スマホ経由のオンラインカジノも新たな課題です。府は相談拠点を強化していますが、若者は保健所等への相談に心理的に行きづらいです。センターの早期開設が期待さ

れ、若年層がアクセスしやすい施設運営と情報発信の工夫が求められます。

今後、センターの開設準備にあたり、府民にとって身近で利用しやすい施設となるよう、どのような機能や取組を検討しているか、健康医療部長の見解を伺います。

【健康医療部長】

- （仮称）大阪依存症対策センターは、依存症に悩む方への支援はもとより、予防の面でも幅広い府民を対象とした取組をおこなうため、より利用しやすい施設とする必要があると認識。
- 昨年度に公表した同センターの機能とりまとめにおいて、休日夜間にも相談しやすい体制を整備するとともに、普及啓発・情報発信機能として、仕事や買い物帰り等に気軽に立ち寄ることができ、相談に至らずとも、必要な情報の収集等ができる場とする方針を示した。
- 具体的には、施設内に、普及啓発・情報発信コーナー、リフレッシュコーナー、さらには未就学児等を連れた来訪者のためのキッズスペース等の設置を想定している。また、依存症に限らず、メンタルヘルスをはじめ、幅広く健康に関する啓発物を配置する予定。
- これらを踏まえつつ、センターにおいて依存症に関する情報の伝え方や空間づくりに工夫を凝らすなど、若年層や働く世代も含め、誰もが気軽に立ち寄れる施設となるよう、開設に向けた準備を着実に進めてまいる。

【要望】

ギャンブル依存症家族会セミナーで、大学生がギャンブルで借金を抱え大学を辞めた事例を知り、若者の人生を台無しにする危険性を痛感しまし

た。早期相談の場や支援者との出会いが重要であり、困っている人が一日も早く救われるよう、立ち寄り易い相談の場の提供を要望します。

5 大阪産業局拠点における若者への取組とその広報活動について

次に、大阪産業局拠点における若者への取組とその広報活動について伺います。

先日、大阪産業創造館を視察し、経営相談、ビジネスセミナー、展示会などの多様なサービスで中小企業を支援していることを伺いました。また、MOBIOではものづくり中小企業の技術・製品の常設展示や販路開拓支援を展開しています。利用者の半数が50代以上とのことですが、若い起業家・経営者が創業や経営の困りごと時に活用できるよう、この機関の周知が重要だと考えます。

そこで、大阪産業創造館やMOBIOにおける若者向けの取組を伺うとともに、より多くの方に知っていただくための広報活動について、商工労働部長に伺います。

【商工労働部長】

- 大阪産業局は、中小企業の中核的支援機関として、支援内容に応じ、府内の様々な拠点で中小企業等の支援に取り組んでいる。
- 大阪産業創造館は、その拠点の中でも、多様な業種の中小企業の総合支援窓口とし

て、経営一般に加え、下請取引適正化、創業支援、DXや人材確保などの専門相談や支援を提供するとともに、デザインの振興・活用なども行っている。

- MOBIOは、ものづくりに特化した総合支援拠点として、常設展示場をはじめとする販路開拓やビジネスマッチング、産学連携や知財の活用、技術相談などの支援サービスを提供している。
- これら拠点をより多くの若い起業家や経営者に利用いただけるよう、産業局の各拠点では、それぞれの支援内容などを踏まえて、事業の企画上の工夫に加え、SNSの活用や若い層にも手にとっていただける情報紙づくりなど情報発信に取り組んでいる。
- さらに、MOBIOでは、工科高校等への情報紙の送付や常設展示場の中学生の視察受入れなど、ものづくりの魅力発信を通じた若年層への拠点PRも行っている。
- 府としては、大阪産業を担う若い人材への、産業局の各拠点と支援サービスの理解が進むよう、今後とも、産業局とともに取り組んでいく。

【要望】

大阪府には、優れたものづくり企業が多くありますが、若者のものづくり離れが課題です。「工科高校ものづくりワークショップ」や「大阪府産業教育フェア」など、中学生・保護者向けの産業教育活性化イベントを教育庁と連携し、継続・強化してほしいと思います。

6 おおさかグローバル塾について

次に、おおさかグローバル塾について伺います。

「おおさかグローバル塾」は、府内高校生を対象とした海外進学支援プログラムで、私は昨年度から様々なイベントに参加していますが、レベルが高く、受講生は英語で「万博後の大阪の成長」について大変素晴らしい

内容のプレゼンを行うなど、英国リーズ大学短期留学を含め、わずか4ヶ月で英語力が著しく向上していました。

グローバル塾のプログラムを、英語で世界活躍を夢見る高校生や経済的理由で留学が難しい生徒に一部提供し、例えば、留学生が在籍する大学との国内連携を実現してほしいです。

そこで、グローバル塾の魅力を、一人でも多くの高校生に実感してもらうための取組みについて、府民文化部長に伺います。

【府民文化部長】

- 「おおさかグローバル塾」の実施にあたっては、将来の大阪の成長・発展を支えるトップレベルのグローバル人材を育成するため、英語によるコミュニケーション力の向上はもとより、海外進学モチベーション維持や将来のキャリア形成にもつながるよう、創意工夫を凝らして取り組んでいる。
- また、より多くの高校生に「おおさかグローバル塾」を実感してもらえよう、現在、受講生の選考から漏れた高校生を対象に、世界的に有名な企業で活躍されている方の講演会や、受講後に海外進学を果たした修了生との交流会の様子など、プログラムの一部を動画で配信しているところ。
- 今後は、大阪の将来の成長を担うグローバル人材の育成に、より一層資するよう、高校生のニーズ等を踏まえつつ、プログラムの動画配信先の拡大や、新たに「おおさかグローバル塾」の成果報告会等への参加を案内するなど、本事業の魅力を広く伝えられるような取組みを検討してまいりたい。

【要望】

海外で活躍する方の講演や修了生との交流など、モチベーションを高める工夫が豊富ですが、動画視聴と現地参加の効果は大きく異なります。

実力ある生徒の留学の夢を実現し、受講生以外の高校生にもプログラム体験の機会を増やして、支援を広げて欲しいです。

7 「BASE in OSAKA」について

次に、「BASE in OSAKA」について伺います。

府の英語学習ツール「BASE in OSAKA」は、昨年、私が活用拡大を要望し、本年度から全府立高校1年生を対象に姉妹校交流支援事業で導入されたと聞き、うれしく思っています。これは、生徒の英語意欲向上に有用だと考えますが、導入初年度のため、効果的な活用方法に関する知見が不足している学校も懸念されます。

そこで、全ての府立高校における「BASE in OSAKA」の効果的な活用の促進に向けて、府教育庁として今後どのような取組みを行うのか、教育長に伺います。

【教育長】

- 「BASE in OSAKA」については、生徒の英語力向上に寄与することから、教員がツールの機能や特性を理解し、授業内外で効果的に活用することが重要であると認識。
- 府教育庁では、「BASE in OSAKA」を従前から導入し先進的な取組みを行っている学校と共に、その効果的な活用についての研究授業を実施している。さらに、「BASE in OSAKA」に係る取組みを共有・協議する活用協議会を開催したりすることにより、好事例を収集している。
- 今後、このような先進事例を全ての府立高校の英語科教員に対して発信するフォーラムを開催する。また、効果的な事例をまとめた活用事例集を作成し、全ての府立高

校に配付するなど、各校が「BASE in OSAKA」を効果的に活用できるよう支援し、英語力の向上に向けた取組みを進めてまいり。

【要望】

今後は、「BASE in OSAKA」の全府立高校導入を活かし、モデル校以外からも好事例を収集・発信し、効果的な活用を促進するとともに、2年次以降の英検取得を目指す支援を強化、また、英語教育は継続が大事ですので高校3年間の活用の促進、生徒が個人の携帯電話でも利用できるよう、ツールの改良も検討ください。

8 国際化に向けたグローバル人材を育成するための府立小中高一貫校の

設置について

最後に、国際化に向けたグローバル人材を育成するための府立小中高一貫校の設置について伺います。

大阪公立大学 森之宮キャンパスが9月24日に開設され、同大学はグローバル人材育成のため将来的に英語を公用語とする方針です。知事は大阪城東部地区を「ヒガシ」の『知の拠点』と位置づけていますが、大阪公立大学だけでは不十分で、グローバル都市大阪の実現には幼少期から切れ目のない英語教育が不可欠と考えます。

大阪は国際金融都市を目指しており、そのためには、小中高一貫の国際理解・英語教育でグローバル人材を育成することが必要であり、全国初の大学連携による小中高大一貫の英語教育を展開すべきと考えます。

例えば、東京都では公立で初の小中高一貫校が設置され、国際社会に貢献するリーダーを育成しています。

このような観点から、大阪公立大学の側にある東成区において府立では初となる小中高一貫校を設置すべきと考えますが、教育長の所見を伺います。

【教育長】

- 府立の小中学校を設置する場合には、学校教育法において小中学校の設置義務を負う地元市町村への影響が大きい。そのため、当該市町村の理解や協力を得ることが必要不可欠である。
- 特に府立小学校の設置については、設置目的、趣旨、ねらいなどを明確にすることに加え、これまで府立学校としての事例がないため、通学区域の設定や教員の配置、入学者の決定方法等、検討すべき課題が多くある。
- これらのことから、現時点で府立の小学校を設置することは困難と考えている。

【要望】

東成区は交通アクセスが良く、大阪公立大学森之宮キャンパスにも近く、教育環境整備に最適です。

今年区制１００周年を迎える東成区には高校がなく、少子化による小学校統廃合も計画されており、子育て世帯の転入促進のための仕掛けづくり

が必要です。旧成人病センター跡地を「知の拠点」として再生し、全国で初の小中高大一貫校を創設する事によって世界に伍する大阪となり、また、大阪市で行われている小中一貫校においての国際バカロレア教育の導入に向けた取組との連携を行うことで、国際人材の育成が叶います。ヒガシを「知の拠点」として、国際金融都市 OSAKA の経済・文化ハブとして、東京一極集中を打破し、副首都大阪にふさわしい教育投資を実現してほしいです。

以上で私の一般質問を終わります。

ご清聴いただき誠にありがとうございました。